

別記1 融資主体補助型経営体育成支援事業

第1 事業の実施

1 事業の実施方針

本事業は、適切な人・農地プランの作成等（3の（1）のアに基づき人・農地プランの作成・見直し及び話し合い等の活動結果の公表等が行われていることをいう。以下同じ。）がされている地域等が抱える担い手の育成・確保に関する課題を明確にするため、事業実施主体が支援計画を作成し、4に掲げる成果目標の達成に向けて実施する助成事業に対して支援するものとする。

2 事業実施地区

（1）支援計画に基づき実施する事業については、適切な人・農地プランの作成等がされている地域内で行われるものとする。また、支援計画に基づき実施する事業については、原則として農業振興地域（農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第6条第1項の規定により指定された農業振興地域をいう。以下同じ。）内において行われるものとするが、農業振興地域外であっても、同事業が行われる農業振興地域内の地区と隣接する地域であつて、かつ、農業振興地域内で行われる当該事業と一体的に事業を実施することが中心経営体等の育成・確保を実現する上で適当であると認められる地域については、農業振興地域内で行われる事業と併せて、同事業を実施することができるものとする。

なお、支援計画に基づき実施する事業における事業実施地区は、原則として適切な人・農地プランの作成等がされている地域と一致させるものとする。なお、支援計画において定める目標の実現のために必要な場合には、当該地域と隣接する他の適切な人・農地プランの作成等がされている地域を事業実施地区とすることができる。

（2）人・農地プランを作成していない地域であっても、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「中間管理事業法」という。）第4条の規定による指定を受けた法人をいう。以下同じ。）から賃借権等の設定等（中間管理事業法第18条第1項に規定する賃借権の設定等及び農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第7条の規定により農地中間管理機構が行う農地売買等事業による権利の設定等をいう。以下同じ。）を受けた者（設定等を受けることが確定している者を含む。以下同じ。）が営農する範囲を本事業における事業実施地区とすることができるものとする。この場合、事業実施主体は、今後の人・農地プランの作成時期や作成見通しなどを支援計画で明らかにするものとし、遅くとも4の（2）の目標年度までに人・農地プランを作成するものとする。

3 事業内容

（1）融資主体型補助事業

ア 適切な人・農地プラン

事業実施主体は、5の（2）に規定する支援計画の承認を受けるまでに、以下について都道府県知事の確認を受けるものとする。

（ア）人・農地プランの作成に当たっては、地域農業を担う主要な農業者（入り作者等を含む。）の意向を踏まえて人・農地プランの作成・見直しが定期的に行われるとともに、話し合い等の活動を通じて農地の出し手等も含めた地域内の関係者にも人・農地プランの

内容が共有され、かつ、話し合い等の活動結果が中間管理事業法第26条第1項に基づき公表されていること、又は公表されることが確実であること。

また、話し合い等の活動の中で、今後の地域農業のあり方（農地集積・規模拡大、複合化、6次産業化、高付加価値化、新規就農促進等の取組）や農地中間管理機構の位置付けについても十分検討されていること。

(イ) 今後とも、話し合い等の活動を継続して行い、人・農地プランの内容の向上を図っていくと見込まれること。

イ 助成対象者

事業実施主体は、以下に掲げる者を対象として助成を行うことができるものとする。ただし、事業実施年度に就農する者又は就農後5年度以内の者（以下「新規就農者」という。）にあっては、認定農業者（基盤強化法第12条第1項の規定に基づき農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。以下同じ。）又は認定就農者（同法第14条の4第1項の認定を受けた者をいう。以下同じ。）に限るものとする。

(ア) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者（2の（2）に該当する者に限る。）

(イ) 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体

(ウ) 適切な人・農地プランの「今後の地域農業のあり方」に明記された内容を実現する上で必要であると事業実施主体が認める農業者又は当該農業者の組織する団体（農産加工・販売等に取り組む女性農業者グループ等）

なお、平成26年度補正予算において実施する場合には、（ア）及び（イ）の者を対象として助成を行うことができるものとする。

ウ 助成対象となる事業内容等

(ア) 助成の対象となる事業内容は、助成対象者が自らの経営において使用するために行う次に掲げる取組であって当該取組の実施に要する経費について、融資を受けるものであることとする。

a 農産物の生産、加工、流通、販売その他農業経営の開始若しくは改善に必要な機械等の改良、修繕若しくは取得

b 農地等の改良、造成又は復旧

(イ) (ア) の事業内容は、個々の事業内容ごとに、次に掲げる基準を満たすものとする。

a 個々の事業内容について、単年度で完了すること。

b 事業費が整備内容ごとに50万円以上であること。

c 原則として、事業の対象となる機械等（中古資材等を活用して施設を整備する場合を含む。）は、残存耐用年数がおおむね5年以上20年以下のもの（中古農業用機械である場合には2年以上のもの）であること。

d 原則として、運搬用トラック、パソコン、倉庫、フォークリフト、ショベルローダー、バックホー、GPSガイダンスシステム等農業経営の用途以外の用途に容易に供されるような汎用性の高いものではないこと。ただし、以下に掲げる場合には、この限りではない。

(a) フォークリフト、ショベルローダー、バックホー及びGPSガイダンスシステム（農業用機械に設置するものに限る。）等の機械については、以下の要件を全て満たすものであること。

- i 他用途に使用されないものであること。
 - ii 農業経営において真に必要であること。
 - iii 導入後の適正利用が確認できるものであること。
- (b) 環境衛生施設（トイレ等）、ほ場観測施設、中継拠点施設（農機具格納庫等）等の施設については、(a) の i から iii までの要件に加え、ほ場又はほ場の近接地に設置するものであること。
- e 整備を予定している機械等が、経営体の成果目標の達成に直結するものであること。
 - f 本事業以外の国の補助事業の対象として整備するものでないこと（融資に関する利子の助成措置を除く。）。
 - g 都道府県知事が事業実施主体に対して行う支援計画の承認以前に自ら又は本事業以外の補助事業を活用して着工若しくは着工を予定し、又は整備の完了した機械等を本事業に切り替えて整備するものでないこと。
 - h (ア) の a のうち修繕については、天災又は自己の責に帰さない事由による火災等により被害を受けた機械等の修復を行うものであること。
 - i (ア) の a のうち取得については、既存施設を取得するものでないこと。
 - j 過去に本事業及び担い手確保・経営強化支援事業（以下「本事業等」という。）により機械等を整備した場合にあっては、設定する成果目標の項目が過去に行った本事業等において設定した成果目標の項目と重複していないこと（事業申請年度において、過去に行った本事業等の目標年度を経過し、かつ、目標を達成している場合又は今回設定する成果目標と過去に行った本事業等の成果目標とがその内容等につき明確に区別でき、かつ、その目標の達成が見込まれる場合を除く。）。
 - k 園芸施設共済の引受対象となる施設を整備する場合にあっては、当該施設について、気象災害等による被災に備えて、園芸施設共済、民間事業者が提供する保険又は施工業者による保証等の加入等がなされるものであること。なお、その加入等の期間は、被覆期間中や災害の発生が想定される時季に限定せず、通年で加入等するように努めるものとする。
- エ プロジェクト融資の対象となる資金は、次に掲げる機関が貸付けを行う資金及び法律又は地方公共団体の条例等に基づき貸付けを行う資金とする。
- (ア) 農業協同組合
 - (イ) 農業協同組合連合会
 - (ウ) 農林中央金庫
 - (エ) 株式会社 日本政策金融公庫
 - (オ) 沖縄振興開発金融公庫
 - (カ) 銀行
 - (キ) 信用金庫
 - (ク) 信用協同組合
 - (ケ) 都道府県
- (2) 追加的信用供与補助事業
- ア 助成対象者
- 事業実施主体は、プロジェクト融資について次に掲げる内容を満たす保証制度を確立す

る基金協会を対象として助成を行うことができる。

(ア) プロジェクト融資について、原則として融資対象物件以外の担保及び同一経営の範囲内の保証人以外の保証人のない保証を行うものとし、当該保証に係る被保証者ごとの保証限度額を次の水準に設定すること。

a 認定農業者に貸し付けられるもの

個人3,600万円（法人にあっては7,200万円）

b 認定農業者以外の者に貸し付けられるもの

個人3,000万円（法人又は任意団体にあっては6,000万円）

(イ) 融資機関（農業信用保証保険法（昭和36年法律第204号。以下「保証保険法」という。）第2条第2項に掲げる融資機関に限る。）が行う保証保険法第8条第1項第1号及び第2号に掲げる資金の融資を広く保証対象とすること。

(ウ) プロジェクト融資に係る保証を行う場合には独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）の保険に付すること。

(エ) 基金協会と融資機関との間において締結する債務保証契約において、毎年度、基金協会の負担に係る追加的信用供与の求償権償却額の10%に相当する金額を融資機関が基金協会に拠出する旨を定めること。

イ 助成金の使途等

(ア) 基金協会は、事業実施主体から助成を受けた助成金について、当該基金協会の区域内のプロジェクト融資に係る債務の保証のための基金として、保証保険法第9条各号に定める方法により管理しなければならないものとする。

(イ) 基金協会は、(ア)の助成金を本事業以外の事業等の経費と区分して管理しなければならないものとする。ただし、地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業における追加的信用供与事業、地域雇用拡大型農業経営確立緊急対策事業における追加的信用供与事業、経営体育成交付金における追加的信用供与補助事業及び担い手確保・経営強化支援事業における追加的信用供与補助事業については、この限りでない。

(ウ) 基金協会は、(ア)の助成金について、当該基金協会の区域内の保証付きプロジェクト融資を対象として、次に掲げる経費に充てることができるものとする。なお、地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業における追加的信用供与事業、地域雇用拡大型農業経営確立緊急対策事業における追加的信用供与事業、経営体育成交付金における追加的信用供与補助事業及び担い手確保・経営強化支援事業における追加的信用供与補助事業により交付された助成金等の精算が終了していない場合は、当該事業に係る融資を対象に加えることができるものとする。

a 保証付きプロジェクト融資の保証債務の弁済

b 保証付きプロジェクト融資に係る求償権の償却に伴う費用への補てん

(エ) 基金協会は、(ウ)において、保証保険法第11条に基づく経理区分ごとに管理する(ア)の助成金を当該経費の帰属する経理区分に振り替えることができるものとする。

4 成果目標等

(1) 本事業の成果目標は、中心経営体等の育成・確保に関する目標とし、別表1-1に掲げる目標項目に関して事業実施地区内の全ての助成対象者が目標水準に沿って設定するものとし、別表1-1の目標項目ごとの当該目標を設定した助成対象者の数を当該事業実施地区の

成果目標とする。

(2) 本事業の成果目標の目標年度は、事業実施年度の翌々年度とする。

5 実施手続

(1) 支援計画の作成

事業を実施しようとする事業実施主体は、次の事項を定める支援計画を作成するものとし、支援計画の作成に当たっては、当該市町村における各種農業振興に関する計画等との整合に留意するとともに、関係機関等との調整を行うものとする。その際の支援計画の作成は、助成対象者の成果目標に係る現状、目標年度までの各年度の目標及び整備する機械等の規模決定の根拠等について、客観的な資料により確認の上、経営体育成支援計画書（別紙様式第1-1号）により行うものとする。

ア 事業実施地区の成果目標

イ 整備計画

ウ その他必要な事項

(2) 支援計画の承認等

ア 事業実施主体は、(1) で作成した支援計画を都道府県知事に提出し、その承認を受けるものとする。

イ 都道府県知事は、アにより提出を受けた支援計画について、次に掲げる要件を全て満たす場合に当該支援計画の承認を行うものとする。

(ア) 4の成果目標が市町村基本構想（基盤強化法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）

等の当該市町村における今後の農業の担い手の育成・確保を図るための計画の方向及び適切な人・農地プランに即したものであり、かつ、支援計画承認年度から3年度目の目標値が支援計画承認年度における値に比べ改善されるものであること。

(イ) 助成対象者について、事業実施地区におけるモデル的な農業経営としての経営改善効果の発現が見込まれるものであり、原則として別表1-1の経営体の成果目標に係る目標項目のうち、2つ以上（新規就農者にあつては1つ以上）の項目について支援計画承認年度から3年度目を目標年度とする数値目標を設定し、経営改善に取り組むものであること。

ただし、別表1-1の経営体の成果目標に係る項目のうち必須目標については、1つ以上設定しているものであること。

また、別表1-2の配分基準表の項目欄の①経営面積の拡大（現状の水準欄のエのうち農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている場合を除く。）又は⑦農業経営の法人化（既に法人化している場合を除く。）についてポイント化している場合は、それぞれ、別表1-1の経営体の成果目標に係る項目のうち、①経営面積の拡大又は⑦農業経営の法人化を成果目標として設定していること。

(ウ) 成果目標が事業実施主体及び助成対象者の取組内容に関連するものであり、当該事業実施地区の発展及び改善につながるものであること。

また、目標設定に当たっては、現状及び目標年度までの各年度の目標の設定根拠が明確となっているものであること。

(エ) 平成26年度補正予算において実施する場合には、事業実施地区内の助成対象者（農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者は除く。）が別表1-1の成果目標に係

る目標項目のうち①の経営面積の拡大に取り組むものであること。

(オ) 過去に実施した本事業等との整合が図られていること。

(カ) 人・農地プランの適切性について3の(1)のアにより都道府県知事が確認していること。

(キ) 助成対象者が認定農業者である場合には、基盤強化法第12条第1項の認定を受けた農業経営改善計画に即したものであること。

(ク) 助成対象者が認定就農者である場合には、基盤強化法第14条の4第1項の認定を受けた就農計画に即したものであること。

(ケ) 助成対象となる事業内容が、3の(1)のウの規定に適合するものであること。

ウ 都道府県知事は、当該支援計画の承認を行うに当たっては、その承認しようとする支援計画の成果目標の妥当性等について、地方農政局長と協議を行うものとする。その際の成果目標の妥当性等の協議は、経営体育成支援計画成果目標妥当性等協議申請書(別紙様式第1-2号)により行うとともに、支援計画を取りまとめた都道府県別実施計画(別紙様式第1-3号)を作成し添付するものとする。

エ 事業実施主体は、承認を受けた支援計画に追加的信用供与補助事業に係る助成計画が含まれる場合にあっては、当該事業実施主体が所在する地域を対象区域とする基金協会に当該支援計画の写しを送付するものとする。

(3) 事業の着工

ア 助成対象者は、事業に着工(機械の発注を含む。)する場合は、原則として事業実施主体からの助成金の交付決定に基づき行うものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情によるときは、市町村が定める交付規則等(以下「市町村交付規則等」という。)における交付決定前着工に関する規定に基づき、事業実施主体に交付決定前着工届(別紙様式第1-4号)を提出している場合に限り、交付決定前に着工することができるものとする。

イ 助成対象者は、アの事業の着工に当たっては、自ら入札又は見積もり合わせを行うなどにより、事業費の低減に向けた取組を行うものとする。また、このことについて、事業実施主体は助成対象者に周知・指導等を行うものとする。

ウ 事業実施主体は、助成対象者がアにより交付決定前に着工する場合は、事業の内容が的確となり、かつ、補助金の交付が確実となってから着工するよう指導するものとする。

また、この場合、交付決定までのあらゆる損失費用は助成対象者自らの責任となることを了知させるものとする。

なお、事業実施主体は、助成対象者が交付決定前に着工した場合には、交付申請書の備考欄に着工年月日及び交付決定前着工届の日付及び文書番号を記載するものとする。

エ 事業実施主体は、助成対象者がアにより交付決定前に着工する場合は、事前にその理由を十分検討して必要最小限に留めるよう助成対象者を指導するほか、着工後においても必要な指導を十分に行うことにより事業が適正に行われるようにするものとする。

オ 事業実施主体は、助成対象者が本事業に着工した場合には、着工届(別紙様式1-5号)を提出させるものとする。ただし、アの交付決定前着工届を提出している場合は、この限りでない。

カ 都道府県知事は、事業実施主体に助言・指導を行うことにより、適正な事業の執行が図

られるよう努めるものとする。

6 支援計画の重要な変更

支援計画の重要な変更は、次に掲げるものとし、5の手続に準じて行うものとする。

なお、これに該当しない変更に当たっては、事業の実施状況、社会・経済情勢の変化等を勘案し、適切に行うものとする。また、都道府県知事は、これらを掌握して適切に助言・指導等を行うよう努めるものとする。

- (1) 成果目標の変更
- (2) 事業実施地区の変更
- (3) 助成対象事業内容の新設

7 事業の完了

- (1) 本事業は、原則として5の(2)により承認を受けた年度において事業を完了するものとする。
- (2) 事業実施主体は、助成対象者が事業を完了した場合には、竣工届(別紙様式1-6号)を提出させるものとする。

この場合、事業実施主体は当該届出に基づく出来高の確認を行い、不適正な事態がある場合は、助成対象者に手直し等の措置を指示し、事業の適正を期すものとする。

8 整備した機械等の管理運営等

事業実施主体は、助成対象者に対し、整備した機械等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その整備目的に即して最も効率的な運用を図り適正に管理運営するよう指導するものとする。また、整備した機械等が園芸施設共済の引受対象となる施設以外の機械等である場合は、被災等に備え、損害保険等への加入を促すものとする。

(1) 管理方法

ア 事業実施主体は、助成対象者が整備した機械等について、助成金の交付目的に沿った適正な管理を行わせるため、耐用年数表(減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数表をいう。以下同じ。)に相当する期間に準じて処分制限期間を設定させるものとする。

イ 事業実施主体は、助成対象者に対し、機械等の管理状況を明確にするため財産管理台帳を備え置かせるものとする。

ウ 事業実施主体は、助成対象者に対し、機械等の管理運営状況を明らかにし、その効率的運用を図るため、管理運営日誌又は利用簿等を適宜作成し、整備保存させるものとする。

エ 事業実施主体は、助成対象者がウで作成した機械等の管理運営日誌又は利用簿等を各年度に少なくとも一度提出させるなど、機械等の管理状況を定期的に把握し、必要に応じて助成対象者に指導を行うなど、適正な管理運営等が行われるようにするものとする。

なお、過去に他の補助事業により整備した機械等についても、同様に適切な管理運営等が行われるように努めるものとする。

(2) 財産処分の手続

事業実施主体は、助成対象者が整備した機械等について、(1)のアで設定した処分制限期間内に、当該助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け、又は担保に供しようとするときは、補助金適正化法第22条に準じた財産処分として、市町村交付規則等に基づき、別紙様式第1-7号により事業実施主体の承認を受けさせるものとする。また、

事業実施主体は、当該申請の内容を承認するときは、財産処分の基準等に留意し、その必要性を検討しなければならない。

(3) 災害の報告

事業実施主体は、助成対象者が整備した機械等について、処分制限期間内に天災その他の災害により被害を受けたときは、直ちに、別紙様式第1-8号により、助成対象者に報告させるものとする。

(4) 増築等に伴う手続

事業実施主体は、助成対象者が整備した機械等の移転若しくは更新又は生産能力、利用規模、利用方法等に影響を及ぼすと認められる変更を伴う増築、模様替え等を当該機械等の処分制限期間内に行うときは、あらかじめ、別紙様式第1-9号により、助成対象者に報告させるものとする。

第2 目標達成状況の報告等

1 事業実施主体は、支援計画の承認年度から目標年度前年度までの間における毎年度、助成対象者から成果目標の達成状況の報告を受け、当該成果目標に係る実績を客観的な資料により確認した上で、支援計画に定められた成果目標等の達成状況を経営体育成支援事業目標達成状況報告書（別紙様式第1-10号）により都道府県知事に報告するものとする。

2 都道府県知事は、1による報告を受けた場合は、その内容について点検し、支援計画に定められた当該年度における成果目標が達成されていないときその他必要と判断したときは、事業実施主体に対して改善計画を提出させるなど、適切な指導を行うものとする。

特に点検の結果、当該年度における成果目標の達成状況が50%未満である事業実施主体に対しては、助成対象者の了解を得た上で、10a当たりの販売価格や生産コストなどの必要なデータ等の提出を受け、関係部局と連携を密にしながら、重点的に助言・指導を行うものとする。

都道府県知事は、この点検結果及び指導内容を、地方農政局長に、翌年度の7月末までに報告するものとする。

3 地方農政局長は、2による報告を受けた場合は、当該年度における成果目標の達成状況の点検を行うこととし、この結果を踏まえ、必要に応じて都道府県知事を指導するとともに、北海道の場合を除き、その点検結果及び指導内容を経営局長に報告するものとする。

4 事業実施主体、都道府県知事及び地方農政局長は、成果目標の達成状況及び点検結果を取りまとめ、公表するものとする。なお、経営局長にあつては、3による地方農政局長からの報告（北海道にあつては2による報告）を取りまとめ、公表するものとする。

5 地方農政局長は、2による報告のほか、必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、事業実施状況等について報告を求めることができるものとする。

第3 事業の評価

1 事業実施主体は、助成対象者から成果目標の達成状況の報告を受け、当該成果目標に係る実績を客観的な資料により確認した上で、目標年度における支援計画に定められた成果目標等の達成状況について自ら評価し、その達成状況を経営体育成支援事業目標達成状況報告書（別紙様式第1-10号）により都道府県知事に報告するものとする。

事業実施主体は、この報告に当たり、成果目標が達成されていない場合には、対象となる経

営体ごとに、その理由及び地域への影響等を別紙様式第1-11号により整理してあわせて報告するものとする。

2 都道府県知事は、1の報告を受けた場合は、その内容について点検評価し、支援計画に定められた当該年度における成果目標が達成されていないときその他必要と判断したときは、事業実施主体に対して改善計画を提出させるなど、適切な指導を行うとともに、その点検評価結果及び指導内容を地方農政局長に、翌年度の7月末までに報告するものとする。

3 都道府県知事は、2の指導を行った結果、支援計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されない場合には、目標年度の翌々年度までには当該成果目標が達成されるよう事業実施主体に対し、継続的に助言・指導を行うものとする。

なお、都道府県知事は、助言・指導を行った結果、目標年度の翌々年度までに当該成果目標を概ね達成することが困難であると認められる場合には、事業実施主体に事業を中止させるなど、適切な措置を講じるものとする。

ただし、天災その他自己の責に帰さない原因により当該成果目標が達成されない場合には、期間を延長した上で適切な措置を講じるものとする。

4 地方農政局長は、2による報告を受けた場合は、成果目標の達成状況の評価を行うこととし、この結果を踏まえ、必要に応じて都道府県知事を指導するとともに、北海道の場合を除き、その点検評価結果及び指導内容を経営局長に報告するものとする。

5 事業評価を行った事業実施主体、都道府県知事及び地方農政局長は、その結果を公表するものとする。なお、経営局長にあつては、4による地方農政局長からの報告（北海道にあつては2による報告）を受けた評価結果を取りまとめ、公表するものとする。

第4 国の助成措置等

1 本文第7により国が行う補助の額は、以下により算定するものとする。

(1) 融資主体型補助事業

ア 支援計画に位置付けられた助成対象者の事業内容ごとの助成金の額を合計した額とする。

イ 事業実施主体が助成対象者に交付する事業内容ごとの助成金の額は、次の(ア)から(ウ)までのうち最も低い額を限度とする。

(ア) 助成の対象となる経費に10分の3を乗じて得た額

(イ) 助成の対象となる経費のうち融資額

(ウ) 助成の対象となる経費から融資額及び地方公共団体等による助成額を控除して得た額

(2) 追加的信用供与補助事業

支援計画に位置付けられたプロジェクト融資のうち、保証付きプロジェクト融資の額の合計額に15分の1を乗じて得た額に相当する額とする。

(3) 附帯事務費

対象となる事業の事業費に本文別表2に定める附帯事務費の率を乗じて得た額の範囲内の額とする。

2 国は、事業実施前に本事業に対する要望の把握に努めるとともに、要望合計額が災害対策等を見込んで留保する額等を除いた配分予定額（以下「配分予定額」という。）を上回る場合には、次に掲げる方法により算定された額及び1の(3)のうち都道府県附帯事務費の額を都道

府県ごとに配分するものとする。

(1) 事業実施地区ごとに、助成対象者の取組内容を別表1-2の配分基準表に基づきポイント化し、その合計値を助成対象者の数で除し、一助成対象者当たりの平均ポイントを算出し、当該平均ポイントに別表1-3の地区配分基準表及び別表1-4の都道府県配分基準表の点数を合計した配分基準ポイントを算出する。

(2) 配分予定額の範囲内で(1)で算出した配分基準ポイントの高い事業実施地区から順に、当該事業実施地区における(1)のポイント化を行った各助成対象者の要望額に基づく助成金の額又は(3)に掲げる上限額のうちいずれか低い額、当該要望に係る1の(2)の額及び1の(3)のうち市町村附帯事務費の額の合計額を算定する。

なお、(1)で算出した配分基準ポイントが同一の場合には、事業実施地区の実要望国費(追加的信用供与補助事業及び附帯事務費を除く。)が小さい事業実施地区を上位とする。

(3) 助成対象者ごとの上限額は、300万円とする。

3 国は、平成26年度補正予算の実施に当たっては、2の規定にかかわらず、事業実施前に本事業に対する要望の把握に努めるとともに、要望合計額が配分予定額を上回る場合には、次の(1)及び(2)に掲げるそれぞれの方法により算定された配分額の合計額を都道府県に配分するものとする。なお、配分額の算定は、(1)、(2)の順に行う。

(1) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者

① 事業実施地区内の助成対象者のうち、農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者の取組内容のみを別表1-2の配分基準表に基づき得点化し、その合計値を当該助成対象者の数で除し、一助成対象者当たりの平均値を算出する。

② 配分予定額の範囲内で①で算出した平均値の高い事業実施地区から順に、当該事業実施地区内における①の得点化を行った各助成対象者の要望額又は③に掲げる上限額のうちいずれか低い額並びに当該要望に係る1の(2)及び(3)で算定した額の合計額を都道府県ごとの配分額とする。

なお、①で算出した平均値が同一の場合には、事業実施地区の実要望国費(追加的信用供与補助事業及び附帯事務費を除く。)が小さい事業実施地区を上位とする。

③ 助成対象者ごとの上限額は、1,000万円とする。

(2) (1)以外の者

① 事業実施地区内の助成対象者のうち、(1)の者を除いた助成対象者の取組内容を別表1-2の配分基準表に基づき得点化し、その合計値を当該助成対象者の数で除し、一助成対象者当たりの平均値を算出する。

② 配分予定額から(1)で算定した配分額を除いた範囲内で①で算出した平均値の高い事業実施地区から順に、当該事業実施地区における①の得点化を行った各助成対象者の要望額又は③に掲げる上限額のうちいずれか低い額並びに当該要望に係る1の(2)及び(3)で算定した額の合計額を都道府県ごとの配分額とする。

なお、①で算出した平均値が同一の場合には、事業実施地区の実要望国費(追加的信用供与補助事業及び附帯事務費を除く。)が小さい事業実施地区を上位とする。

③ 助成対象者ごとの上限額は、300万円とする

4 国は、地域農業の活性化や農業の6次産業化に向けた取組等に重要な役割を果たしている女性経営体に取り組む場合や、過去に国庫補助事業や地方公共団体等単独事業を利用せずに融資

を活用して機械等を整備し、著しい経営改善を達成した実績のある者が新たに本事業を活用する場合は、優先的に支援が受けられるよう、都道府県に対し予算配分に当たっての協力を求めるものとする。

第5 追加的信用供与補助事業の精算等

- 1 都道府県知事は、基金協会に対して事業実施主体が助成した助成金について、基金協会からその状況について報告を受け、毎年度9月末までに地方農政局長に報告するものとする。

その際、別記2の第4の1に基づく報告も合わせて行うものとする。

なお、この場合において、基金協会は、過去に実施した追加的信用供与補助事業が直接採択事業を含む場合には、都道府県知事と協議の上、都道府県知事を経由せず地方農政局長に直接報告することも可能とする。

- 2 基金協会は、事業実施主体から助成を受けた助成金を第1の3の(2)のイの(ウ)のbの経費に充てる場合には、次の算式により算定した額を信用基金に納付するものとする。

$$(A) = (B) \times (C) / (D)$$

(A) は、信用基金に納付する額

(B) は、償却補填経費に充てる助成金の額

(C) は、(B)の償却補填経費の原因となる求償権について、代位弁済を行ったときに信用基金から受領した保険金の額

(D) は、(B)の償却補填経費の原因となる求償権について、代位弁済を行った額(ただし、基金協会が保険金の支払いの請求をするときまでにその被保証者に対する求償権(弁済をした日以後の利息及び避けることができなかつた費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。)を行使して取得した額を控除した残額とする。以下同じ。)

- 3 基金協会は、代位弁済により取得した求償権について、その回収に努めるものとする。
- 4 基金協会は、保証付きプロジェクト融資に係る保証業務が終了した場合(基金協会の対象区域の全ての保証付きプロジェクト融資に係る保証債務の償還又は求償権の回収若しくは償却が終了した場合をいう。以下同じ。)、事業実施主体が助成した助成金について、次の算式により算定された額を国庫に直接返還するものとする。

なお、事業実施主体から助成を受けた助成金について、第1の3の(2)のイの(ア)に定める方法により管理し、運用益等が生じている場合には、当該助成金に係る運用益分を上記の返還する額に加えるものとする。

$$(A) = (B) - (C)$$

(A) は、国庫に返還する額

(B) は、基金協会が事業実施主体から助成を受けた助成金の合計額(5の返還済額を除く)

(C) は、基金協会が第1の3の(2)のイの(ウ)のbの経費に充てた額

- 5 基金協会は、保証対象プロジェクト融資に係る保証業務が終了する前であって、事業実施主体から助成を受けた助成金について当該業務が終了するまでに使用する見込みのない額が生じている場合には、当該額を国に直接返還するものとする。

第6 関係書類の整備

事業実施主体及び助成対象者は、事業終了年度の翌年度から起算して5年間、本事業の実施

に係る、次に掲げる関係書類等を整理保存しておくものとする。ただし、本事業により取得し、又は効用の増加した財産で市町村交付規則等に定める処分制限期間を経過しない場合においては、6の管理関係書類を整理保存するものとする。

1 計画書関係

(助成対象者の場合)

- (1) 成果目標に係る現状及び目標年度までの各年度の目標の設定に関する資料
- (2) 機械等の規模決定の根拠となる資料
- (3) 成果目標に係る実績の根拠となる資料

(事業実施主体の場合)

- (1) 助成対象者の成果目標に係る現状及び目標年度までの各年度の目標の設定根拠を確認した資料
- (2) 助成対象者が整備した機械等の規模決定の根拠を確認した資料
- (3) 助成対象者の成果目標に係る実績を確認した資料
- (4) 経営体育成支援計画の根拠となる資料
- (5) 目標達成状況の報告及び事業評価の根拠となる資料

2 予算関係書類

- (1) 予算書及び決算書
- (2) 分(負)担金賦課明細書
- (3) 代行施行によることの理由書(代行施行による場合に限る。)
- (4) その他

3 工事施工関係書類

(直営施行の場合)

- (1) 実施設計書及び出来高設計書
- (2) 工事材料検収簿及び同受払簿
- (3) 賃金台帳及び労務者出面簿
- (4) 工事日誌及び現場写真
- (5) その他

(請負施行、委託施行及び代行施行の場合)

- (1) 実施設計書及び出来高設計書
- (2) 入札てん末書
- (3) 請負契約書
- (4) 工事完了届及び現場写真
- (5) その他

4 経理関係書類

- (1) 金銭出納簿
- (2) 分(負)担金徴収台帳
- (3) 証拠書類(見積書、請求書、入出金伝票、領収書及び借用証書等)
- (4) その他

5 往復文書

交付申請から実績報告に至るまでの申請書類並びに交付決定に当たっての書類及び設計書等

6 管理関係書類

- (1) 管理規程又は利用規程
- (2) 財産管理台帳
- (3) 管理運営日誌又は利用簿等
- (4) その他

第7 フォローアップ等

- 1 事業実施主体は、支援計画に位置付けられた助成対象者の経営状況の把握に努め、関係機関及び融資機関並びに基金協会等との連携により、助成対象者の経営発展に向けた取組に対するフォローアップに努めるものとする。
- 2 事業実施主体は、農業共済組合と連携し、助成対象者に対し、経営の安定を図るため、農業共済その他の農業関係の保険への積極的な加入を促すものとする。

別表 1 - 1

事業実施地区の成果目標及び経営体の成果目標の目標水準

目 標 項 目	目 標 水 準 (事業実施年度の翌々年度の姿)
必須目標	
① 経営面積の拡大	利用権の設定等又は農作業の受託をして現状より経営面積の拡大を行う。
② 農業の6次産業化	自らが農産物（その過半が当該事業実施地区内で生産されたものに限る。）の加工、直売若しくは契約栽培等の拡大に取り組み、又は事業分野が異なる法人等と契約等により事業の連携関係を構築する。若しくは、農産物（その過半が自ら生産する農産物に限る。）の輸出に取り組む（他者との連携を含む。）。
③ 農産物の高付加価値化	農産物の生産において、新品種の導入、栽培及び管理技術の改善等により品質向上等農産物の付加価値向上に取り組む。
④ 経営コストの縮減	栽培及び管理技術の改善、作業の効率化、単収の向上、生産資材の効率利用等により経営コスト（農産物の生産・加工・流通・その他経営にかかるコストを含む。）の縮減に取り組む。
選択目標	
⑤ 耕作放棄地の解消	過去1年間以上作付けが行われていない農地を対象として、所有権の移転又は使用貸借等により現状より概ね30 a 以上経営面積の拡大を行う。
⑥ 農業経営の複合化	土地利用型作物の生産、園芸作物の生産、畜産経営などを組み合わせ、複合的な農業経営の展開に取り組む。
⑦ 農業経営の法人化	目標年度までに法人化する。
⑧ 雇用	外部からの常時雇用の増加に取り組む。

注：成果目標は、原則として助成対象者が事業実施地区内で行う取組について設定するものとする。ただし、当該事業実施地区内の取組が、当該助成対象者の経営の大宗を占めるなど支援計画の承認時に都道府県知事が適切であると判断する場合に限り、当該助成対象者の取組全体で設定することができるものとする。

別表1-2

配 分 基 準 表

項 目	現 状 の 水 準	点 数
① 経営面積の拡大	事業実施前3年度内に経営面積の拡大に取り組み、3年前より経営面積が拡大しており、アからオまでのいずれかの取組に該当している。	
	ア 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より4ha（営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1経営体につき 5点
	イ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より2ha（営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1経営体につき 4点
	ウ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より4ha（営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1経営体につき 3点
	エ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は目標年度に現状より2ha（営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha）以上の経営面積の拡大を行うこととしている	1経営体につき 2点
	オ 上記アからエまでに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。	1経営体につき 1点
② 耕作放	事業実施前3年度内に、それまで過去1年以上	1経営体につき 1点

棄地の解消	作付けが行われていない農地を対象として、所有権の移転又は使用貸借等を行い、現在、当該農地を活用している。	
③ 農業の6次産業化	自らが農産物（その過半が当該事業実施地区内で生産されたものに限る。）の加工、直売若しくは契約栽培等の拡大に取り組み、又は事業分野が異なる法人等と契約等により事業の連携関係を構築している。若しくは、事業実施前3年度内に自らが農産物（その過半が自らが生産した農産物に限る。）の輸出に取り組んでいる（他者との連携による取組を含む。）。	1 経営体につき 1 点
④ 農産物の高付加価値化	事業実施前3年度内に農産物の生産において、新品種の導入、栽培及び管理技術の改善等により品質向上等農産物の付加価値の向上に取り組んでいる。	1 経営体につき 1 点
⑤ 農業経営の複合化	土地利用型作物の生産、園芸作物の生産、畜産経営などを組み合わせ、複合的に経営を展開している。	1 経営体につき 1 点
⑥ 経営コスト削減	事業実施前3年度内に作業の効率化、単収の向上、生産資材の効率的利用、経営管理費の削減等により、コスト削減に取り組んでいる。	1 経営体につき 1 点
⑦ 農業経営の法人化	現在、法人化している又は目標年度までに法人化することとしている。	1 経営体につき 2 点
⑧ 雇用	外部から常時雇用している。 なお、臨時雇用は、事業実施前1年度内の雇用者について延べ240人・日を常時雇用1名として算定する（小数点以下第1位まで求める（小数第2位以下は切り捨て）。）。	1 経営体につき 1 点 なお、以下に該当する場合は、それぞれ加点する。 a 過去5年以内に機械等の整備に必要な融資（補助金を受けている場合を除く。）

		<p>を受けて雇用を拡大している場合は、常時雇用の増加1名につき1点（4名以上は一律に4点）</p> <p>b 過去5年以内に増加した常時雇用者（臨時雇用者を除く。）の2分の1以上が3年以上雇用を継続している者である場合は、1点</p>
⑨ 新規就農	<p>事業実施年度に就農する者又は就農後5年度以内の者である。</p> <p>ただし、認定就農者又は認定農業者である場合に限る。</p>	<p>1 経営体につき 2点</p> <p>なお、以下に該当する場合は、それぞれ加点する。</p> <p>a 45歳までに就農した者である場合（法人にあっては、役員過半が45歳以下である場合に限る。）は、3点</p> <p>b 青年就農給付金（経営開始型）又は農業次世代人材投資事業（経営開始型）の給付期間中に経営を発展させて給付を終了した者である場合は、1点</p>
⑩ 農業者の育成	<p>農業研修生（国内で農業を生業とする予定の者に限り、外国人技能実習制度に基づく者を除く。）を受け入れている。</p>	<p>1 経営体につき 1点</p> <p>なお、以下に該当する場合は、それぞれ加点する。</p> <p>a 就農に向けて必要な技術等を習得できる経営体として都道府県が認めた者であ</p>

		<p>る場合は、1点</p> <p>b aの加点対象者が受け入れた農業研修生が、過去5年以内に研修を終了して独立し、認定就農者又は認定農業者となった場合は、独立した農業研修生1名につき1点（3名以上は一律に3点）</p>
⑪ 女性の取組	<p>以下のいずれかの取り組みである。</p> <p>ア 女性農業者（自らが農業経営を行っている又は部門間で区分経理を行っている場合に当該部門の責任者である者）</p> <p>イ 代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半を占める法人又は任意組織</p>	1 経営体につき 3点

注：1 配分基準表に係るポイントの算定に当たっては、事業実施地区内での取組により算定するものとする。

2 営農類型は、別紙様式第1－3号別添1の(注)2に規定する「融資主体型補助事業整理番号表」の②の営農類型の区分に基づくものとする。

3 「⑦農業経営の法人化」のうち「目標年度までに法人化することとしている」に該当するとして加点する場合は、法人化に向けた取組計画が提出されている場合に限るものとする。

別表 1 - 3

地 区 配 分 基 準 表

項 目	現 状 の 水 準	点 数
① 担い手への 農地集積	事業実施要望地区内における中心経営体等の地域の担い手に対する現状の農地集積率が80%以上である。	1点を加点する。
② 農地集積割合の増加	事業実施前3年度内に事業実施要望地区内の中心経営体等の地域の担い手への農地集積の取り組みを進め、3年度前より地区の中心経営体等への農地集積率が1割以上増加している。	1点を加点する。 ただし、左記のうち事業実施前1年度内に増加した農地集積面積のうち3割以上が農地中間管理機構を活用している場合は2点を加点する。

注：事業実施要望地区内とは、第1の2の（1）の事業実施地区をいう。

②の3年度前とは、事業実施年度の3年度前の4月1日が基本となるが、人・農地プランが作成されていなかった場合には、人・農地プランが作成された時点を起点とするものとする。

都道府県配分基準表

項目	現状の水準	点数
① 農地中間管理機構による農地の集積状況	ア 直近年度における事業実施要望地区が存する都道府県の年間集積目標面積に対する農地中間管理機構の転貸面積のうち新規集積面積の比率の全国順位	次のア及びイにより、最大1.5点を加点する。
	上位5位までの都道府県	1.5×1/2点を加点する。
	6位から10位までの都道府県	1.5×1/2×0.75点を加点する。
	11位から20位までの都道府県	1.5×1/2×0.50点を加点する。
	21位から30位までの都道府県	1.5×1/2×0.25点を加点する。
	イ 過年度における事業実施要望地区が存する都道府県の年間集積目標面積に対する農地中間管理機構の転貸面積のうち新規集積面積の比率の全国順位	ただし、中心経営体等の地域の担い手に対する現状の農地集積率が80%以上の都道府県については、0.75点を加点する。
	上位5位までの都道府県	1.5×1/2点を加点する。
	6位から10位までの都道府県	1.5×1/2×0.75点を加点する。
	11位から20位までの都道府県	1.5×1/2×0.50点を加点する。
	21位から30位までの都道府県	1.5×1/2×0.25点を加点する。

		ただし、中心経営体等の地域の担い手に対する現状の農地集積率が80%以上の都道府県については、0.75点を加点する。	
② 農地中間管理機構による農地の集約化状況	ア 直近年度における事業実施要望地区が存する都道府県の全耕地面積に対する地中間管理機構の借入面積の比率の全国順位	次のア及びイにより、最大1.0点を加点する。	
		上位5までの都道府県	1.0×1/2点を加点する。
		6位から10位までの都道府県	1.0×1/2×0.75点を加点する。
		11位から20位までの都道府県	1.0×1/2×0.50点を加点する。
		21位から30位までの都道府県	1.0×1/2×0.25点を加点する。
	イ 過年度における事業実施要望地区が存する都道府県の全耕地面積に対する農地中間管理機構の借入面積の比率の全国順位	上位5位までの都道府県	1.0×1/2点を加点する。
		6位から10位までの都道府県	1.0×1/2×0.75点を加点する。
		11位から20位までの都道府県	1.0×1/2×0.50点を加点する。
		21位から30位までの都道府県	1.0×1/2×0.25点を加点する。

平成 年度経営体育成支援計画書

<input type="checkbox"/> 適切な人・農地プランにおける事業	<input type="checkbox"/> 農地中間管理事業における事業
---	---

(注) 該当する項目の□にチェックを入れる。

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

I 事業実施地区の成果目標

(単位:人、経営体)

成果目標項目		現状	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	目標年度 (3年度目)
必須 目標	① 経営面積の拡大	/			
	② 農業の6次産業化	/			
	③ 農産物の高付加価値化	/			
	④ 経営コストの縮減	/			
選 択 目 標	⑤ 耕作放棄地の解消	/			
	⑥ 農業経営の複合化	/			
	⑦ 農業経営の法人化	/			
	⑧ 雇用	/			

(注) 経営体調書において、各経営体が設定した項目について、各項目の延べ経営体数を設定すること。

[目標設定の考え方及び事後評価の具体的な検証方法]

成果目標項目	目標設定の考え方	事後評価の検証方法

(注) 地区の成果目標を設定した項目について、人・農地プランの内容(地域の担い手の育成や農地利用集積の方向等)を踏まえた目標設定の考え方及び事後評価の検証方法について具体的に記載すること。

II 施設整備計画

1 融資主体型補助・追加的信用供与補助計画

(単位:円)

区 分	事業費 G=A+B+C +D+E+F	負担区分						備 考
		補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	対象経営体負担経費		
						融資 E	自己負担 F	
融資主体型補助事業								経営体
追加的信用供与補助事業			/	/	/	/	/	保証希望融資額: 円
計								

(注) (別添2)経営体調書を添付すること。

2 附帯事務費

事業費 Z=a+b +c+d	負担区分				適否 (市町村:IIの1の事業費 の0.4%以内)
	補助金 a	都道府県費 b	市町村費 c	その他 d	
市町村附帯事務費		/	/	/	

[推進事務費の具体的内容]

	具体的な用途
市町村附帯事務費	

Ⅲ 今後の人・農地プランの作成(農地中間管理事業における事業の場合のみ記載)

1 人・農地プランの作成時期

平成 年 月 末ごろに作成予定

2 作成スケジュール

スケジュール

(注) 作成予定までのスケジュール等を記載すること。

Ⅳ 事業実施主体の概要

市町村名		代表者名	
事務局担当部局		事務責任者	(役職) (氏名)
電話・ファックス	TEL FAX	事務担当者	(役職) (氏名)

Ⅴ 市町村域を超える場合の調整

□	事業実施地区が市町村域を超える場合に関係自治体と調整を行っている。
	調整内容等について

(注) 市町村域を超えて実施している場合に関係自治体と調整した場合に□にチェックを入れること。

[添付資料]

- 別紙様式第1-1号別添1 予算の配分基準ポイント
- 別紙様式第1-1号別添2 融資主体型補助事業対象経営体調査
- 別紙様式第1-1号別添3 人・農地プランの適切性等
- 計画位置図
計画位置図は、既存の市町村地形図等を用い、次の要領で作成するものとする。
 - 実施地区を黒色の実線で囲む。
 - 助成対象者ごとの受益範囲を色分けして図示する。
 - 農地等の改良、造成又は復旧の場合、施行位置を事業ごとの色で囲む。(農道等の線の事業については、該当路線等を図示)
 - 農業用機械・施設の施行位置は、設置場所(機械については保管場所)を事業ごとの色で図示する。
 - 施行位置は、対象経営体、事業内容の異なる個々の事業ごとに図示し、実線を引いて余白に当該事業の対象経営体名、事業内容を表示する。
- 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織その他任意団体の場合は、当該団体の定款、規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料。また、女性経営体の場合は、助成対象者である女性経営体が要件を満たしていることが分かる資料、過去に国庫補助事業や地方公共団体単独事業を利用せずに融資を活用して著しい経営改善を達成した者の場合は、要件を満たしていることが分かる資料。
- 事業実施主体が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等
- 事業実施地区の人・農地プラン
人・農地プランの作成に当たって地域の話合い等の状況や今後の予定等が分かる資料
- その他都道府県知事が必要と認める資料

予算の配分基準ポイント

(1)配分基準

(単位：人、経営体)

配 分 基 準 項 目		助成対象者数 A	点数 B	ポイント C=A×B
① 経営面積の拡大	事業実施前3年度内に経営面積の拡大に取り組み、3年前より経営面積が拡大しており、アからオまでのいずれかの取組に該当している。			
	ア 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より4ha(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。		1経営体につき5点	
	イ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。		1経営体につき4点	
	ウ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より4ha(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。		1経営体につき3点	
	エ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は目標年度に現状より2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。		1経営体につき2点	
	オ 上記アからエまでに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。		1経営体につき1点	
② 耕作放棄地の解消	事業実施前3年度内に、それまで過去1年以上作付けが行われていない農地を対象として、所有権の移転又は使用貸借等を行い、現在、当該農地を活用している。		1経営体につき1点	
③ 農業の6次産業化	自らが農産物(その過半が当該事業実施地区内で生産されたものに限る。)の加工、直売若しくは契約栽培等の拡大に取り組む、又は事業分野が異なる法人等と契約等により事業の連携関係を構築している。若しくは、事業実施前3年度内に自らが農産物(その過半が自らが生産した農産物に限る。)の輸出に取り組んでいる(他者との連携による取組を含む。)		1経営体につき1点	
④ 農産物の高付加価値化	事業実施前3年度内に農産物の生産において、新品種の導入、栽培及び管理技術の改善等により品質向上等農産物の付加価値の向上に取り組んでいる。		1経営体につき1点	
⑤ 農業経営の複合化	土地利用型作物の生産、園芸作物の生産、畜産経営などを組み合わせ、複合的に経営を展開している。		1経営体につき1点	
⑥ 経営コスト縮減	事業実施前3年度内に作業の効率化、単収の向上、生産資材の効率的利用、経営管理費の削減等により、コスト削減に取り組んでいる。		1経営体につき1点	
⑦ 農業経営の法人化	現在、法人化している又は目標年度までに法人化することとしている。		1経営体につき2点	
⑧ 雇用	外部から常時雇用している。 なお、臨時雇用は、延べ240人・日を常時雇用1名として算定する。(小数点以下第1位まで求める(小数第2位以下は切り捨て。))。		1経営体につき1点	
	以下に該当する場合はそれぞれ加点する。			
	a 過去5年以内に機械等の整備に必要な融資(補助金を受けている場合を除く。)を受けて雇用を拡大している場合		常時雇用の増加1名につき1点(上限4点)	
b 過去5年以内に増加した常時雇用者(臨時雇用を除く。)の2分の1以上が3年以上雇用を継続している者である場合		1経営体につき1点		
⑨ 新規就農	事業実施年度に就農する者又は就農後5年度以内の者である。 ただし、認定就農者又は認定農業者である場合に限る。		1経営体につき2点	
	以下に該当する場合はそれぞれ加点する。			
	a 45歳までに就農した者である場合(法人にあっては、役員の上半が45歳以下である場合に限る。)		1経営体につき3点	
b 青年就農給付金(経営開始型)又は農業次世代人材投資事業(経営開始型)の給付期間中に経営を發展させて給付を終了した者である場合		1経営体につき1点		
⑩ 農業者の育成	農業研修生(国内で農業を生業とする予定の者に限り、外国人技能実習制度に基づく者を除く。)を受け入れている。		1経営体につき1点	
	以下に該当する場合はそれぞれ加点する。			
	a 就農に向けて必要な技術等を習得できる経営体として都道府県が認めた者である場合		1経営体につき1点	
b aの加点対象者が受け入れた農業研修生が、過去5年以内に研修を終了して独立し、認定就農者又は認定農業者となった場合		独立した農業研修生1名につき1点(上限3点)	0	
⑪ 女性の取組	以下のいずれかの取組みである。 ア 女性農業者(自らが農業経営を行っている又は部門間で区分経理を行っている場合に当該部門の責任者である者) イ 代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半を占める法人又は任意組織		1経営体につき3点	
			ポイント計 D	

事業に取り組む助成対象者数 E	地区平均ポイント F=D/E
--------------------	-------------------

【記載要領】

・事業に取り組む助成対象者の経営状況について作成すること。

(2)地区配分基準

配分基準項目		現在の水準		点数	加算するポイント		
①	担い手への農地集積	事業実施要望地区内における中心経営体等の地域の担い手に対する現状の農地集積率が80%以上である。		1			
		地区内全農地面積	ha				
		担い手に集積された農地面積	ha				
②	農地集積割合の増加	事業実施3年度前の4月1日現在と事業実施要望調査を始める前月末現在の地区の中心経営体等への農地集積率の差(単位:%小数点以下切り捨て)		1			
		3年度前の4月1日現在	%				
		地区内全農地面積	ha				
		担い手に集積された農地面積	ha				
		要望調査の前月末現在	%				
		地区内全農地面積	ha				
		担い手に集積された農地面積	ha				
		うち機構分	ha				
		左記のうち、事業実施前年度から増加した農地集積面積のうち3割以上が農地中間管理機構を活用している場合				1	
		事業実施前年度の4月1日現在	%				
		地区内全農地面積	ha				
		担い手に集積された農地面積	ha				
		うち機構分	ha				

計	
---	--

【記載要領】

事業に取り組む助成対象者以外も含めて、事業実施地区内の状況について記載すること。

(3)都道府県配分基準

配分基準項目		現在の水準		点数	加算するポイント
①	農地中間管理機構による農地の集積状況	直近年度における事業実施要望地区が存する都道府県の年間集積目標面積に対する農地中間管理機構の転貸面積のうち新規集積面積の比率の全国順位	位	上位5位までの都道府県:1.5×1/2点 6位から10位までの都道府県:1.5×1/2×0.75点 11位から20位までの都道府県:1.5×1/2×0.50点 21位から30位までの都道府県:1.5×1/2×0.25点	
		過年度における事業実施要望地区が存する都道府県の年間集積目標面積に対する農地中間管理機構の転貸面積のうち新規集積面積の比率の全国順位	位	ただし、中心経営体等の地域の担い手に対する現状の農地集積率が80%以上の都道府県については、0.75点	
②	農地中間管理機構による農地の集約化状況	直近年度における事業実施要望地区が存する都道府県の全耕地面積に対する農地中間管理機構の借入面積の比率の全国順位	位	上位5位までの都道府県:1.0×1/2点 6位から10位までの都道府県:1.0×1/2×0.75点 11位から20位までの都道府県:1.0×1/2×0.50点 21位から30位までの都道府県:1.0×1/2×0.25点	
		過年度における事業実施要望地区が存する都道府県の全耕地面積に対する農地中間管理機構の借入面積の比率の全国順位	位		

計	
---	--

【記載要領】

農林水産省公表の農地中間管理機構の実績等に関する資料等に基づき記載すること。

(1)で算出した平均ポイント	
(2)で算出したポイント	
(3)で算出したポイント	
当該地区の合計配分基準(別1-25)	

融資主体型補助事業対象経営体調書

No	助成対象者名	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

I 助成対象者の概要

(1) 適切な人・農地プランの作成等がされている地区における事業

①人・農地プラン上の位置付け

②中心経営体として位置付けられている人・農地プラン名

<input type="checkbox"/> 1. 中心経営体	<input type="checkbox"/> 2. 中心経営体以外
-----------------------------------	-------------------------------------

a	
b	

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

(注) 該当するプラン名(若しくは市町村名・地区名)を記載。

③人・農地プランに位置付けられた取組内容

②の 関連番号	現状 (○年度)		計画 (○年度)		取組内容 (新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化等)
	市町村名	地区名	経営内容	経営規模	

(注) 人・農地プランに記載された内容を記載すること。
複数のプランが事業実施に関連する場合は、行を追加し全て記載すること。

(2) 人・農地プランの作成等がされていないが農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者が営農範囲とする地区における事業

<input type="checkbox"/> 賃借権の設定等を受けた者

(注) 該当する場合は□にチェックを入れること。

(3) (1)及び(2)の農業者の詳細

集落営農組織	
<input type="checkbox"/> 1. 認定農業者	<input type="checkbox"/> 2. (<input type="checkbox"/> 共同販売経理を実施している <input type="checkbox"/> 共同販売経理を行う予定である (開始予定年月:平成 年 月 予定)
<input type="checkbox"/> 3. 新規就農者 (就農時の年齢 歳、就農した年月(就農:平成 年 月)	
<input type="checkbox"/> 4. 1、3及び5(個人の場合)の者で組織する団体	<input type="checkbox"/> 5. その他()
営農類型	
区分	

(注) 1 該当する経営体の□にチェックを入れること。
2. に該当する場合には、()内の□にチェックを入れるとともに、共同販売経理を行う予定である場合は開始予定年月を記入すること。
3. に該当する場合は、就農した年齢、就農年月を記入すること。
5. に該当する場合は、()内に具体的に記入すること。
2 営農類型は、別紙様式第1-3号別添1の(注)2に規定する融資主体型補助事業整理番号表の②の区分に基づき記載すること。

(4) 個人情報の取扱い

<input type="checkbox"/> 本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報又は人・農地プランに記載されている個人情報(氏名等)について、関係自治体に提供することに同意します。(同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)

(注) 人・農地プランとの関連を確認するため、本申請に係る情報、又は人・農地プランに記載されている情報を関係自治体等に提供することに同意する場合は、□にチェックを入れること。

II 配分基準表該当項目

(1) 助成対象者の配分基準

<input type="checkbox"/> ① 経営面積の拡大	<input type="checkbox"/> (7) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受け、かつ、目標年度に現状より4ha(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)以上の経営面積の拡大	<input type="checkbox"/> (4) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受け、かつ、目標年度に現状より2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積の拡大
<input type="checkbox"/> (7) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は4ha以上(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)の経営面積拡大	<input type="checkbox"/> (5) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積拡大	<input type="checkbox"/> (7) (7)から(5)までに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大
<input type="checkbox"/> ② 耕作放棄地の解消	<input type="checkbox"/> ③ 農業の6次産業化	<input type="checkbox"/> ④ 農産物の高付加価値化
<input type="checkbox"/> ⑤ 農業経営の複合化	<input type="checkbox"/> ⑥ 経営コスト縮減	<input type="checkbox"/> ⑦ 農業経営の法人化

<input type="checkbox"/> ⑧ 雇用	<input type="checkbox"/> うち融資を受け て雇用を増加（ 名）	<input type="checkbox"/> うち常時雇用者 の雇用継続（ 名／名中）	<input type="checkbox"/> ⑨ 新規就農	<input type="checkbox"/> 45歳までに就農	<input type="checkbox"/> 青年就農給付金 （経営開始型） 等を給付期間中 に給付終了
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者の育成	<input type="checkbox"/> 就農技術等を習得 できる経営体	<input type="checkbox"/> 認定就農者等と なった研修生 （名）	<input type="checkbox"/> ⑪ 女性の取組		

- (注) 1 当該項目については、市町村と相談の上記載すること。
2 「⑦農業経営の法人化」に関し、「目標年度までに法人化することとしている」に該当するとして加点する場合は、法人化に向けた取組内容及び目標とする農業経営の指標（営農類型、経営規模、生産方式、経営管理の方法等）がわかる資料を提出すること
3 「⑧雇用」に関し、融資を受け常時雇用を増加させた場合には、その人数を記載すること。又、増加した常時雇用者（臨時雇用を除く）の2分の1以上が3年以上雇用継続している者である場合には、増加した常時雇用者数と3年以上雇用継続している人数を記載すること。
4 「⑩農業者の育成」に関し、認定就農者等となった研修生の人数の記載は、就農技術等を習得できる経営体のみ記載することとし、受け入れた農業研修生が過去5年以内に研修を終了して独立し、認定就農者又は認定農業者になった場合の当該人数を記載すること。

Ⅲ 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	規模決定の根拠	着工(契約) 予定年月 日	竣工予定 年月日	機械等の保 管・設置・ 施工住所	備考
1						
2						
3						

- (注) 「規模決定の根拠」欄は、市町村と相談の上、根拠とした資料名等を記載すること。
事業内容が園芸施設共済の引受対象施設の整備の場合は、備考欄に、園芸施設共済又は民間事業者が提供する保険への加入予定年月若しくは施工事業者による保証等の有無を記載すること。

No	事業費 (円) A=B+C+D+ E+F+G	資金調達計画(円)						助成率 (%) H=B/A	融資率 (%) I=C/A	担保措置 の有無	耐用 年数 (年)	備考
		助成金 B	融資 C	自己資金 D	地方公共団体等							
					都道府県 E	市町村 F	その他 G					
1									<input type="checkbox"/>			
2									<input type="checkbox"/>			
3									<input type="checkbox"/>			
計												

- (注) 「担保措置の有無」の欄は、融資のための担保に供する場合、にチェックを入れること。
「耐用年数」の欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること

Ⅳ 経営体の成果目標

項目	関連 する 事業 内容 No.	現状	1年度目 (○年 度)	2年度目 (○年 度)	目標年度 (3年度 目)	整備内容との関連の考 え方	根拠資料
①							
②							
参考 (任意)	10aあたり販売価格						
	10aあたり生産コスト						
	10aあたり経営コスト						

- (注) 1 2つ以上（新規就農者にあつては1つ以上）の成果目標を設定し、うち必須目標は1つ以上設定すること。
2 「参考」の「現状」欄については、直近の決算書類等により記載し、それ以降目標年度までの見込みを記載する。
3 根拠資料欄は、項目毎に、現状及び目標年度までの各年度の目標設定の根拠とした資料等を具体的に記載すること。
4 農業経営の法人化を成果目標とする場合は、法人化に向けた取組計画を提出すること。

V 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画

項目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融 資 名		
融資金額 (円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用 (注)	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

VI 過去に行った本事業等の実施状況

事業名	実施年度	事業内容	設定している成果目標		目標の具体的な内容
			項目	達成の有無	

- (注) 1. 過去に実施した本事業等について全て記載すること。
 2. 「設定している成果目標」について、過去に行った本事業等の成果目標を記載するとともに、達成の有無について、達成している場合には「○」、達成していない場合には「×」、目標年度を経過していないものは「－」を記載すること。
 3. 設定している成果目標の項目が今回設定する成果目標の項目と重複する場合であって、その目標年度を経過していないときは、「目標の具体的な内容」について、目標達成が見込まれる理由及び今回設定する目標と明確に区分できる理由を記載すること。

人・農地プランの適切性等

市町村名：

1 適切な人・農地プランの作成等がされている地区における事業

地区名	<input type="checkbox"/>	経営体育成支援事業実施要綱別記1の第1の3の(1)のアの(ア)について実施されている。
		地域内の話し合い等の状況及び公表の状況等について
		地域の話し合い 年 月 日 作成又は直近の見直し 年 月 日(見直した場合は見直した年月日) 農地中間管理機構の活用方針 年 月 日(見直した場合は見直した年月日) 公表の状況(公表年月日) 年 月 日(予定含む) (状況等)
	<input type="checkbox"/>	経営体育成支援事業実施要綱別記1の第1の3の(1)のアの(イ)について実施する予定である。
		地域内の話し合い等の状況及び公表の状況等について

地区名	<input type="checkbox"/>	経営体育成支援事業実施要綱別記1の第1の3の(1)のアの(ア)について実施されている。
		地域内の話し合い等の状況及び公表の状況等について
		地域の話し合い 年 月 日 作成又は直近の見直し 年 月 日(見直した場合は見直した年月日) 農地中間管理機構の活用方針 年 月 日(見直した場合は見直した年月日) 公表の状況(公表年月日) 年 月 日(予定含む) (状況等)
	<input type="checkbox"/>	経営体育成支援事業実施要綱別記1の第1の3の(1)のアの(イ)について実施する予定である。
		地域内の話し合い等の状況及び公表の状況等について

地区名	<input type="checkbox"/>	経営体育成支援事業実施要綱別記1の第1の3の(1)のアの(ア)について実施されている。
		地域内の話し合い等の状況及び公表の状況等について
		地域の話し合い 年 月 日 作成又は直近の見直し 年 月 日(見直した場合は見直した年月日) 農地中間管理機構の活用方針 年 月 日(見直した場合は見直した年月日) 公表の状況(公表年月日) 年 月 日(予定含む) (状況等)
	<input type="checkbox"/>	経営体育成支援事業実施要綱別記1の第1の3の(1)のアの(イ)について実施する予定である。
		地域内の話し合い等の状況及び公表の状況等について

(注) 適切な人・農地プランが作成されているか確認するため、該当する場合に□にチェックを入れること。
 チェックがない場合には、適切な人・農地プランが作成されていないため本事業の対象外となりますのでご注意ください。

2 人・農地プランの作成等がされていないが農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者が営農範囲とする地区における事業

地区名	該当の有無
	□

(注) 人・農地プランの作成時期等が明らかな場合にチェックを入れること。
 複数地区で実施する場合には、欄を追加して記載すること。

別紙様式第1-2号

平成○年度経営体育成支援計画成果目標妥当性等協議申請書

番 号
年 月 日

○○農政局長 殿

北海道にあつては、農林水産省経営局長

沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事 ○ ○ ○ ○ 印

経営体育成支援事業実施要綱(平成23年4月1日付け22経営第7296号農林水産事務次官依命通知)別記1の第1の5の(2)のウの規定に基づき下記地区における成果目標等について関係書類を添えて協議する。

記

市町村名	地 区 名

(注) 関係書類として、経営体育成支援計画書(別紙様式第1-1号)及び都道府県別実施計画(別紙様式第1-3号)を添付すること。

なお、経営体育成支援計画書の添付書類については、原則として不要とするが、融資主体型補助事業対象経営体調書(別紙様式第1-1号別添2)及び地方農政局長が必要と認める資料について添付すること。

都道府県別実施計画

I 都道府県別実施計画

区分	事業費 G=A+B+C+D+E+F	負担区分					対象経営体負担経費		備考
		補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	融資 E	自己負担 F		
1 事業費									
(1) 融資主体型補助事業								経営体	
(2) 追加的信用供与補助事業			/	/	/	/	/	保証希望融資額 円	
2 附帯事務費								適否 (都道府県: 1の事業費の1.7%以内 市町村: 1の事業費の0.4%以内)	
(1) 都道府県附帯事務費			/	/	/	/	/		
(2) 市町村附帯事務費			/	/	/	/	/		
計									

(注) 都道府県附帯事務費がある場合は入力すること。

[都道府県附帯事務費の具体的な使途]

	具体的な使途
都道府県附帯事務費	

II 実施地区の適切な人・農地プランの判定根拠

市町村名	地区名	根拠資料	チェック欄
			<input type="checkbox"/> 人・農地プランの適切性が確認された。
			<input type="checkbox"/> 人・農地プランの適切性が確認された。
			<input type="checkbox"/> 人・農地プランの適切性が確認された。

(注) 複数の実施地区がある場合は、行を追加して全て記載すること。

「根拠資料」欄は、都道府県が適切な人・農地プランの確認に用いた資料や確認手法等について記載すること。

III 都道府県域を超える場合の調整

<input type="checkbox"/>	事業実施地区が都道府県域を超える場合に関係自治体と調整を行っている。
<input type="checkbox"/>	調整内容等について

(注) 都道府県域を超えて実施している場合に関係自治体と調整した場合に□にチェックを入れること。

IV 事業完了(予定)年月日 平成 年 月 日

V 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
その他					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1. 事業費	円	円	円	円	
(1) 融資主体型補助事業					
(2) 追加的信用供与補助事業					
2. 附帯事務費					
計					

[添付資料]

- 都道府県が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等
- 別紙様式第1-3号別添1 融資主体型補助事業実施内容(内訳)
別紙様式第1-1号 経営体育成支援計画書
別紙様式第1-1号別添1 予算の配分基準ポイント
別紙様式第1-1号別添2 融資主体型補助事業対象経営体調査書
- その他地方農政局長が必要と認める資料

(注) 交付申請時に本様式を準用する場合は、「別紙様式第1-3号別添1」及び都道府県交付要綱を添付すること。

○融資主体型補助事業整理番号票

①対象者区分

番号	区分	備考
1	中心経営体	人・農地プラン作成地区
2	中心経営体以外	
3	中心経営体であって機構を活用している者	
4	農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者	人・農地プラン作成地区以外

②農業者の詳細

(認定農業者等の区分)

番号	区分
1	認定農業者（個別）
2	認定農業者（法人）
3	集落営農組織（任意組織）
4	集落営農組織（法人）
5	認定新規就農者
6	1、5及び7の者で組織する団体
7	その他

(営農類型)

番号	区分	分類基準
1	水田作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
2	畑作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
3	露地野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
4	施設野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜より施設野菜の販売収入が多い経営
5	果樹作	果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
6	露地花き	花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営
7	施設花き	花き作経営のうち、露地花きより施設花きの販売収入が多い経営
8	酪農	酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
9	繁殖牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数より繁殖用雌牛の飼養頭数が多い経営
10	肥育牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数が繁殖用雌牛の飼養頭数以上である経営
11	養豚	養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
12	採卵養鶏	採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
13	ブロイラー養鶏	ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
14	その他	上記の営農類型に分類されない経営

③整備内容

番号	機械等名	備考
1	トラクター	農機用業農
2	コンバイン	
3	田植機	
4	乗用管理機	
5	茶複合管理機	
6	アタッチメント	
7	G P S ガイダンス	
8	その他機械	
9	ハウス	生産・流通
10	育苗施設	
11	乾燥調製施設	
12	果樹棚	加工・直売・交流
13	集出荷施設	
14	農産物加工施設	
15	直売施設	
16	観光農業関連施設	
17	畜舎（肉用牛）	畜産・酪農
18	畜舎（養豚）	
19	畜舎（養鶏）	
20	畜舎（酪農）	
21	畜舎（その他）	
22	サイロ	
23	堆肥施設	
24	機械（畜産関係）	その他
25	その他畜産関係施設	
26	環境衛生施設	
27	ほ場観測施設	
28	中間拠点施設	
29	その他施設等	土地基盤整備
30	畦畔除去	
31	区画整理	
32	暗渠排水	
33	明渠排水	
34	その他基盤整備	

④金融機関

番号	名称
1	農協
2	農協連
3	農林中金
4	日本公庫
5	沖縄公庫
6	銀行
7	信用金庫
8	信用組合
9	都道府県

⑤融資（資金）種類

番号	資金名
1	近代化資金
2	青年等就農資金
3	公庫資金（改良資金）
4	公庫資金（スーパーL）直貸
5	公庫資金（スーパーL）転貸
6	公庫資金（その他）直貸
7	公庫資金（その他）転貸
8	一般資金（プロパー資金）

〇〇市（町村）長 殿

経営体名

代表者氏名

印

平成〇〇年度経営体育成支援事業に係る交付決定前着工届の提出について

平成〇年度経営体育成支援計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付金交付決定前に着工したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体（助成対象者）が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から交付金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別 添

助成対象者名	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	事業費	着工予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理 由

年 月 日

〇〇市（町村）長 殿

経営体名

代表者氏名

印

平成〇〇年度経営体育成支援事業に係る着工（契約）届の提出について

平成〇年度経営体育成支援計画に基づく事業について、下記のとおり着工（契約）を届け出ます。

記

整備内容（機械等名等）	
事業費（円）	
契約年月日	
完了予定年月日	

注：工程表等を添付すること。

〇〇市（町村）長 殿

経営体名

代表者氏名

印

平成〇〇年度経営体育成支援事業に係る竣工（納入）届の提出について

平成〇年度経営体育成支援計画に基づく事業について、下記のとおり機械等の整備が完了しましたので届け出ます。

記

整備内容（機械等名等）	
事業費（円）	
着工（契約）住所	
着工（契約）年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
竣工検査年月日	
引き渡し年月日	
請負等業者	
工事管理者	

注1：「関係法令検査年月日」欄から「工事管理者」欄までは工事を伴う場合のみ記入すること。

2：必要に応じ、請負人等から完了届の写しを添付すること。

〇〇市（町村）長 殿

経営体名
代表者氏名

印

平成〇〇年度経営体育成支援事業で取得又は効用の増加した機械等の処分の承認申請
について

平成〇〇年度において経営体育成支援事業で取得又は効用が増加した機械等を処分（目的外使用、
譲渡、交換、貸付、担保）する必要が生じたので、下記のとおりその承認を申請します。

記

1 承認申請に係る機械等の概要

- (1) 機械等の所在地
- (2) 機械等の構造、規格、規模等
- (3) 事業費（うち助成金）
- (4) 取得年月日

2 承認申請の理由

3 承認申請に係る事項

- (1) 処分予定時期
- (2) 処分（目的外使用、譲渡、交換、貸付、担保）の概要
 - ア 機械等の処分方法及び処分後の利用（稼働）計画
 - イ 処分に伴う条件等
 - （例）処分に伴う助成金相当額について返納致します。
 - ウ 処分額又は処分するために必要とする改造等の内容及び所要事業費
- (3) その他

[添付書類]

- 1 財産管理台帳の写し
- 2 その他市町村長が必要と認める書類

（注）交換の場合にあつては、3の（3）を（4）とし、（2）の次に次の事項を追加する。

- (3) 交換の対象機械等の概要
 - ア 機械等の所在地
 - イ 機械等の構造、規格、規模等
 - ウ 取得予定価格及び取得方法
 - エ 機械等の利用計画
 - オ 交換に伴う条件等

〇〇市（町村）長 殿

経営体名

代表者氏名

印

平成〇〇年度経営体育成支援事業で取得又は効用の増加した機械等の災害報告について

平成〇〇年度において経営体育成支援事業で取得又は効用が増加した機械等が災害（例：台風〇〇号）により被災したので、報告いたします。

記

1 被災機械等の概要

- (1) 地区名
- (2) 機械等の所在地
- (3) 機械等の構造及び規格、規模等
- (4) 事業費
 - ア 補助金
 - イ その他の負担金

(5) 取得年月日

2 災害の概要

(1) 災害の原因

例： 年 月 日台風第〇〇号による強風
(〇〇気象台調べ 〇時〇分 m/s (瞬間風速))

(2) 被災の程度

例：〇〇㎡の被覆材及びパイプの破損
破損見積額

3 被害見積価格（復旧可能なものにあつては、復旧見込額）

4 その他（災害復旧計画及び資金計画）

[添付資料]

- 1 支援計画の写し
- 2 財産管理台帳の写し
- 3 管理運営規程
- 4 その他市町村長が必要と認める書類

〇〇市（町村）長 殿

経営体名

代表者氏名

印

平成〇〇年度経営体育成支援事業で取得又は効用の増加した機械等の増築（模様替え、移転、更新等）届について

平成〇〇年度において経営体育成支援事業で取得又は効用が増加した機械等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る機械等の概要

- (1) 地区名及び〇〇取組名
- (2) 機械等の所在地
- (3) 機械等の構造、規格、規模等
- (4) 事業費
 - ア 補助金
 - イ その他の負担額

(5) 取得年月日

3 増築の概要

(1) 増築

(例：増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇千円)

(2) 事業費の負担区分

(3) 着工予定時期

(4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 支援計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他市町村長が必要と認める書類

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(○年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			○年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須目標	① 経営面積の拡大			
	② 農業の6次産業化			
	③ 農産物の高付加価値化			
	④ 経営コストの縮減			
選択目標	⑤ 耕作放棄地の解消			
	⑥ 農業経営の複合化			
	⑦ 農業経営の法人化			
	⑧ 雇用			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段: 実績)			○年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資 料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)					
			生産コスト(円/10a)					
			経営コスト(円/10a)					
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)					
			生産コスト(円/10a)					
			経営コスト(円/10a)					

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

IV 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「参考」欄については、

販売価格＝主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。

生産コスト＝主な作物の10a当たり生産費を記入する。

経営コスト＝10a当たり農業経営費を記入する。

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(市町村)

都道府県名	
-------	--

承認年度	市町村名	地区名	都道府県の点検（評価）における所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。
- 2 成果目標等が未達成であり、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「—」を記入する。
 なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(都道府県)

農政局名

承認年度	都道府県名	市町村名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容を踏まえた地方農政局等の所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 地方農政局長は、本様式を経営局長へ報告する際、都道府県知事から提出された報告書に添付するものとする。
- 2 成果目標が未達成の地区のみについて記入し、都道府県知事から計画主体等に対して指導内容を踏まえた所見(評価)及び指導内容を記入する。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

1 担い手への農地利用集積について
2 必要となる中心経営体の育成について
3 人・農地プランの作成・見直し等について
4 未達成者の対応等その他

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。